

カナダにおける地域間対立と ドル化論争の意義

連邦政府とケベック州、西部地域の対立の観点から

The Dollarization Debate: Regional Autonomy and
Federal Power in Canada
From the viewpoint of domestic confrontations
between the Federal Government and Quebec, Western Provinces

松井 謙一郎

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程

Kenichiro Matsui

Doctoral Program, Graduate School of Media and Governance, Keio University

1990年代末に米州全域では、自国通貨を廃止し、ドルを法定通貨とするドル化政策採用を巡るドル化論争が盛り上がった。本論文は、カナダでのドル化論争の意義を国内の地域間対立の観点から分析し、1) 歴史的に連邦政府からの強い独立志向を持ってきたケベックでは他州と異なって北米通貨同盟よりもドル化が支持されたが、中央政府への強力・重要な牽制手段としてのドル化という意識が背景にあった事、2) 発言権が弱かった西部地域にもケベックとの協調や決定票を握る形での通貨制度選択への関与と国内での影響力拡大の余地が増えた事を示した。

This paper analyzes the debate in Canada regarding whether or not dollarization policy should be adopted. It focuses on two regional cases in Canada, Quebec and the Western provinces. The paper highlights key regional political contexts that structure and frame the dollarization debate in different regions. For Quebec province, which has historically sought independence, the option of dollarization was seen as a significant instrument for constraining the power of the federal government. For the Western provinces, which have historically sought equal treatment in domestic political affairs and gained relative economic strength in 2000s, the dollarization debate has presented opportunities for exercising influence in deciding Canada's choice of exchange rate regime and bargaining power through cooperation with Quebec, casting vote.

Keywords: カナダ、地域間対立、ドル化、北米通貨同盟、ケベック独立問題

1 はじめに

米州地域¹では1990年代末から2000年代初頭にかけて、通貨制度におけるドル化政策²採用の可否を巡る議論であるドル化論争が活発化した。カナダ

でも、米州全域でのドル化論争の盛り上がり为背景に、ドル化政策採用の可否や北米通貨同盟構想³の議論が活発に見られた。このようなカナダでの議論は、グローバル化の進展の中でカナダが自国通貨を

保持する意義が低下していることを背景としたドル化の議論、ドル化の選択肢に対する反対提案としての北米通貨同盟構想の議論といった形で位置付けられる事が多かった。しかしながら、実際にはこの議論の背景には国内の地域間の歴史的な対立関係が重要な要因として存在する。

カナダのドル化論争では、地域によって通貨制度の選好に違いが見られたが、この選好の違いには経済面での地域差や同国内の歴史的な地域間対立が大きく影響している。米州地域の通貨制度選択に関する研究は数多く蓄積されてきたが、その殆どがマクロ経済指標のデータ分析を踏まえたドル化政策の適否の議論や政策の経済効果に係る実証分析となっている。通貨制度選択の政治経済学的な分析の枠組みも限定的に存在するが、国内の地域間対立が通貨制度選択に及ぼす影響に焦点をあてた分析はごく断片的に存在するのみである。本稿の目的は、中央政府と歴史的に対立してきたケベックと西部地域⁴の視点から、カナダ国内の地域間対立におけるドル化論争の意義を分析することにある。

オンタリオは、カナダの州の中で最大の人口を擁し、製造業・金融業など歴史的に同国の産業の中心となってきた。一方で、ケベックはフランス系住民が多数を占めて連邦政府からの独立を模索してきた歴史があり、また同国のフロンティアとして歴史の浅い西部地域は、中央政府に対する発言権の向上を求めてきた。特にケベックは、1970年代以降中央政府からの独立の動きを強め、結果的に独立は否決されたものの、独立を問う住民投票も2回実施されている。ケベックが仮に中央政府から分離した場合にはカナダ連邦の体制自体が崩壊する可能性があるため、カナダの潜在的な大きなリスク要因として見られてきた。このような中で、1990年代末にカナダでドル化論争が大きく盛り上がる中で、ケベックではドル化の選択肢について、他州との比較で高い支持が見られた。ケベックにとって特に州レベルでのドル化の選択肢は中央政府からの独立性を意味するものであり、ケベックの独立分離の動きを恐れてきた中央政府

に対する強力な牽制の有力な手段となりえる事もあってドル化は広く支持を集めた。また、北米通貨同盟構想についても、中銀を要して従来から同国の金融政策の運営をコントロールしてきたオンタリオ州に対して、カナダドルの放棄と意思決定プロセスの見直しを迫るという点で、中央政府に対する牽制手段となっている事もあり、高い支持を集めた。

一方、歴史的に連邦政府に発言権拡大を求めてきた西部地域では、ドル化や北米通貨同盟構想への支持が目立って高かった訳ではない。しかしながら、2000年代の石油価格の高騰などで西部地域の国内でのプレゼンスが拡大するという状況変化を背景に、西部地域にとっても国全体の通貨制度選択問題においてケベックと共同歩調を取ったり、キャストティングボート（決定票）を握るなどの形で関与しながら国内政治での発言権を拡大する余地が増えたと言える。このような問題意識をもとに、本論文では、ケベックと西部地域の視点からカナダの地域間対立におけるドル化論争の意義を分析した。

最初に、2章でカナダでのドル化論争の概要と先行研究の分析課題を整理した上で、国内の地域差の重要性を説明する。次に、3章でケベックにとっての、4章で西部地域にとってのドル化論争の意義を分析した上で、5章で分析の意義を要約する。

2 カナダにおけるドル化論争と通貨制度選択における地域特性の重要性

2.1 カナダにおけるドル化論争の概要

1999年頃からカナダで通貨制度の在り方が活発に議論されるようになった背景としては、アルゼンチンのメネム大統領によるアルゼンチンのドル化の選択肢検討の発言の影響が大きいですが、これに加えて先進国間の通貨統合であるユーロの成功の影響も大きかった。中南米地域におけるドル化論争ではドル化政策の可否が専ら議論されたが、カナダのドル化論争では、ドル化政策だけでなく北米通貨同盟構想（米国とカナダの間での通貨同盟

の形成と新たな北米共通通貨創設、将来的にはメキシコにも拡大する事を想定)も重要な代替選択肢として議論された点が大きく異なっている。

カナダでは、フレーザー・インスティテュート (Fraser Institute) のグルーベル (H.Grubel) が北米通貨同盟構想の推進論者の代表として挙げられる。Grubel(1999)は、米国経済への依存度が極めて高いカナダ経済の実態を追認した上で、米国との関係を軸に北米諸国間での関係強化を図るという積極的な意味での通貨同盟を提起している。基本的には NAFTA (北米自由貿易協定) の枠組みの延長としての通貨同盟を念頭に置いているが、米国・カナダ間での通貨同盟をメキシコに拡大する事を想定している。推進派は、カナダの米国への極めて高い経済依存の実態を踏まえて、米国との関係を更に強化するという意味での通貨同盟を問題提起しているが、反対派の代表としてはカナダ中銀が挙げられる。

カナダ中銀は、総裁のティエッセン (Thiessen)、ドッジ (Dodge) らの幹部の発言や各種の刊行物などを通じてカナダのドル化に慎重な意見を表明してきたが、その中心となってきたのは中銀の顧問であるムレー (Murray) である。ムレーは、カナダが先進国の中で最も長く変動相場制度を続けてきた歴史がある事や、経済面で変動相場制度を取るメリットが大きい事を強調して、変動相場制度の擁護をしてきた。Grubel(1999)は変動相場制度を採用している事に伴うボラティリティの増大などの弊害を挙げた上で、北米通貨同盟を形成する事でドルに係る為替リスクが除去され、物価安定・金利低下といった形でメリットを享受できると主張している。これに対して、中銀は、カナダは変動相場制度を先進国の中では最も長い期間採用してきた事や、様々なショックに対して柔軟に対応するための為替変動の必要性を挙げて変動相場を擁護してきた。

カナダのドル化の状況についても、ムレーはカナダの企業取引における米ドルの使用状況について約 400 社を対象とした調査結果を 2003 年に公表し、依然として多くの企業がカナダドルを使用し

ている実態に注意喚起を行っている。カナダに限らず一般的に中銀は自国通貨の放棄には慎重になる傾向があり、これは中銀のそもそもの使命を考えれば十分理解し得るものであるが、カナダ中銀は機会がある毎にドル化・北米通貨同盟に反対の姿勢を示してきた。

米国の学者の間では、カナダは米国との貿易依存度、経済の同質性等の点から見ると中南米地域のどの国よりもドル化の適格性は高いが、政治的な点も総合的に勘案すればカナダが中南米の小国のように一方的にドル化を行う事は考えにくいという認識がコンセンサスになっていた。また、このようなカナダでのドル化の議論は、政治経済学的な見地からは、グローバル化の進展の中で自国通貨の保持に限界を感じているカナダの苦悩を反映したもの、超大国アメリカの影で存在感が失われる事を避けるためにユーロに倣った形で北米通貨同盟の枠組みを議論するものであるなどと位置付けられる事が多かった。しかしながら、カナダ国内の地域特性を背景とした地域間対立の視点から見ると、ドル化論争は別の意味で重要な意義を持っている。

2.2 本稿の分析の意義

通貨制度選択に係る先行研究は、政策の経済的なメリット・デメリットの比較の議論やそれらに係る実証分析が大半を占めてきた。ロゴフら (Rogoff et al., 2004) は、通貨制度選択の問題について、1) マクロ経済変数が通貨制度選択に及ぼす影響に関して経済理論の観点から得られる知見は極めて限られている、2) 実証分析でも地域や対象期間によってマクロ計数が通貨制度選択に及ぼす影響が異なっており、統一的な見解は出ていない、3) 実際の通貨制度選択の問題を分析するには、分析対象の事情を十分に勘案する事が重要である旨を纏めている。このように従来からの経済学的・マクロ経済学的な視点からの通貨制度選択問題の分析には限界があり、本稿ではカナダにおいて国内政治・地域間対立が通貨制度選択に及ぼす影響について事例として取り上げて分析したが、このようなアプ

ローチは既存の先行研究を補完するものと位置付けられる。

通貨制度選択への政治要因の影響の分析については、フリーデンら (Frieden et al., 2000) の2部門 (輸出部門と国内消費部門) やサン (Sun, 2002) の及ぼす2政党 (政権与党と野党) の対立モデルがあり、政治要因を国内での異なる利害グループの対立や政党対立の形で明示的に織り込む試みがなされている点で評価できる。一方で、一国レベルでの利害対立や政党対立を前提とするモデルとして一般化されており、個別国毎の歴史的な事情が分析に反映されない限界を抱えている。本稿では、国内で地域間対立が存在する場合に地域によって通貨制度の選好が異なる事例としてカナダを分析するものであるが、本稿の分析はこのような先行研究の限界を補完する意味においても意義がある。

2.3 カナダの通貨制度選択における地域特性の重要性

以下では、国内の経済面での地域差が、カナダの通貨制度選択を考える際の重要な要素になっているという点について整理する。北米通貨同盟構想の支持者である T. クルシェンヌと R. ハリス (T. Courchene and R. Harris, 1999) は、カナダ経済は同質ではなく、地域毎に米国経済の特定の地域と深い繋がりを持っている事を強調し、多様なカナダ経済を単一のカナダドルで代表させる事に疑

問を呈している。具体的には、オンタリオを中心とするカナダ中央部は米国の五大湖周辺の経済と、バンクーバーを中心とするカナダ西海岸は米国の西海岸の経済と、アルバータを中心とするカナダ西部の経済は石油産業を通じて米国の南部経済と連動性が高い事をカナダの地域の多様性の例として挙げている。

また、カナダ中銀のムレー (Murray, 1999) が、カナダの地域毎に各種のショックの反応度の違いを分析した結果は、以下の通りである (表1)。カナダの6地域においては、需要ショック、供給ショック、金融ショックの3種類のいずれにおいてもカナダ共通のショック要因への反応が概ね高い一方で、米国への反応度の割合は極めて小さいという結果となっており、このような状況で米国と通貨を共有する必然性が無い事を主張している。

このように、中銀の主張には、カナダの経済はショックに対して概ね共通した反応を示しており、カナダは同一通貨圏を形成する条件を有している事を強調する傾向が見られるが、一方で、分析の結果の中では地域差も相応に見られる。具体的には次の通りである。

需要ショックという短期のショックについては、オンタリオ、ケベック、ブリティッシュ・コロンビアの3州はカナダ共通のショックへの反応度が少なく、個別要因の影響が大きくなっている。これに対して、西部のアルバータ・平原部ではカナ

表1 カナダの地域別ショックの状況

	需要ショック			供給ショック			金融ショック		
	米国のショック	カナダ共通ショック	特定要因	米国のショック	カナダ共通ショック	特定要因	米国のショック	カナダ共通ショック	特定要因
太西洋	2	41	56	0	49	50	4	76	20
ケベック	1	11	88	2	56	42	5	83	11
オンタリオ	5	10	84	8	48	43	6	81	12
平原部	0	61	38	1	16	82	4	81	14
アルバータ	4	57	39	0	23	76	3	51	46
ブリティッシュ・コロンビア	0	1	98	1	20	78	8	83	8

(出所) Murray (1999) 中の表3を抜粋

表2 主要州の産業構造の比較（1999年の時点）
（単位：百万カナダドル）

	カナダ全体	オンタリオ	ケベック	アルバータ	ブリティッシュ・コロンビア
1、2次産業	292,849	118,135	65,543	45,674	28,503
（シェア）	32.7%	31.7%	34.1%	41.9%	26.1%
3次産業	603,224	255,058	126,936	63,387	80,518
（シェア）	67.3%	68.3%	65.9%	58.1%	73.9%
合計	896,073	373,193	192,479	109,061	109,021

（出所）カナダ政府のデータベースより筆者作成

ダ共通のショックへの反応度が高く、個別要因の影響が相対的に低くなっている。短期のショックである金融ショックについては、オンタリオ、ケベック、ブリティッシュ・コロンビアの3州はカナダ共通のショックへの反応度が高く、個別要因の影響が少なくなっている。これに対して、西部のアルバータではカナダ共通のショックへの反応度が低く、個別要因の影響が大きい点で対照的である。一方で、長期のショックである供給ショックではオンタリオ、ケベックの東部と、ブリティッシュ・コロンビア、アルバータの西部といった2つのグループに分かれる。

このようなショックに対する地域差の要因としては、各州の経済構造・産業構造の差（表2）が主なものとして考えられる。オンタリオ、ケベックでは製造業のシェアは約3割でほぼ同じであるのに対して、ブリティッシュ・コロンビアではサービス産業のシェアが高く、アルバータでは資源産業のシェアが高く対照的となっている。

カナダ国内の地域差については、最適通貨圏の概念を提唱した事で知られるカナダ出身のR. マンデル（R.Mundell, 1968）も、カナダの東部と西部では地域差が大きい一方で米国の特定の地域との経済的な結びつきが強い事を勘案すると、「米ドルとカナダドル」よりも「東部ドルと西部ドル」の方が経済実態に適している（すなわち最適通貨圏を形成している）としており、このような東部と西部の経済構造の違いは、実証分析でも裏付けられてきた。

地域間対立の通貨制度選択への影響について、ヘライナー（2003, 2004）は、カナダと米国のFTAは、ケベックと西部地域がFTAを強く支持した事もあって実現したが、ドル化を巡る議論ではケベックがドル化を強く支持しているのに対して西部地域がドル化を強く支持していない状況であり、ドル化・北米通貨同盟構想の実現は困難としている。

このようなヘライナーの議論では1) ドル化政策と北米通貨同盟の選択肢がドル化議論で一括されており、この2つの選択肢の違いや意義が明確に考察されていない、2) 国内の地域間対立ではオンタリオとケベックの対立に専ら焦点が当てられており、国内の地域間対立として重要な問題である西部地域と中央政府の対立の要素が十分考察されていないといった課題がある。以下では、これらの先行研究の課題を踏まえて、ケベックと西部地域にとっての通貨制度選択の意義を具体的に分析する。

3 ケベック州にとってのドル化論争の意義

ケベックがカナダ中央政府から独立を求めてきた事は一般的に知られるが、ケベックの独立問題を吉田（2003）に拠りながら整理する。その上で、ケベックにとってのドル化論争の意義を北米通貨同盟とドル化に分けて分析する。

3.1 ケベック州の独立問題

ケベックにおける1960年代の教育・政治・経済などにおける近代化（いわゆる「静かな革命」）は

ケベック・ナショナリズムを刺激し、1968年にはケベックの主権・連合を主張するケベック党が創設された。1976年の州選挙で政権の座についたケベック党政権は、フランス語をケベックにおける公用語とする政策を打ち出した。

ケベック党政権は、それだけにとどまらず、1980年には主権・連合構想の是非を問う州民投票を実施するまでに至った。これは、ケベックが政治的な主権を獲得する一方、中央銀行をはじめとする通貨制度や対外関税制度をカナダとの間で共有する連合形態の選択の是非を問うものであった。こうした動きにカナダ分裂への危機感を募らせた当時の連邦政府は、ケベックの主権・連合構想が否決されればカナダ連邦の再生の交渉を約束するといった働きかけを行った事もあり、州民投票では独立は大差で否決される事になった。その後、連邦政府はケベックや西部地域などの地方分権化を求める州の意向を汲んで、より地方分権を容認するための憲法修正案を1992年に国民投票にかけたものの、修正案は不成立に終わった。西部地域はケベックの特別の地位要求に不満を抱き、一方でケベックも他州の権限増大が同州の特別の地位を認めない事につながっているとして反発を強めたのが不成立の大きな原因となった。

憲法上の特別な地位の確保に失敗したケベックは再び反発を強める事になり、ケベック政府は、

1995年に独立の可否を問う州民投票を再び実施したが、49.4%対50.6%の僅差であるが独立の選択は否決された。ケベックは、カナダ連邦に属する事で連邦政府からの交付金・充実した社会保険制度・北米自由貿易協定の恩恵を受けてきたが、独立をすればそのようなメリットを失う事になるという不安がケベックの州民に根強く存在していた事が、最終的に独立が僅差で否決された要因として指摘されている。

3.2 ケベック州にとってのドル化の選択肢の意義

ドル化政策は、自国通貨を廃止してドルのみを法定通貨とするため、逆戻りする事が難しくなり、この意味で政策の不可逆性が非常に高い。また、ドル化政策を採用すると通貨政策面で切下げの選択肢が無くなり、金融・財政政策では規律が求められるため機動的・恣意的な運営が難しくなる。中南米地域におけるドル化論争では、右派・ビジネス界・高所得層がドル化政策を支持する一方で、左派・低所得層がドル化政策に反対するという構図が見られた。ビジネス界にとっては、自国通貨切下による輸出拡大の選択肢が無くなり、不況時の機動的な財政・金融政策の選択肢が狭まるデメリットはあるが、金利低下や通貨価値の安定に加え、不可逆性による安定は大きなメリットと捉えられていた。

表3 カナダでの通貨制度選択に係る世論調査

	ドル化(メキシコはドル化しない)			ドル化(メキシコもドル化する)			北米通貨同盟(含むメキシコ)		
	回答の割合(%)			回答の割合(%)			回答の割合(%)		
	賛成	反対	無回答	賛成	反対	無回答	賛成	反対	無回答
カナダ全体	32.3	63.3	4.4	30.5	64.5	5.1	34.1	58.5	7.4
太西洋	27.7	67.7	4.6	28.4	66.8	4.8	35.3	58.1	6.6
ケベック	43.6	50.1	6.2	42.5	51.2	6.3	39.8	51.7	8.6
オンタリオ	29.1	66.8	4.1	26.3	68.6	5.2	31.2	61.2	7.6
平原部	28.8	66.4	4.7	27.6	67.0	5.4	34.8	57.1	8.0
ブリティッシュ・コロンビア	27.1	71.1	1.7	24.9	72.8	2.3	30.5	65.0	4.5

(注) この表ではアルバータは平原部に含まれる(後述の表7では、別に表示)
(出所) NFO CF groupの世論調査結果(2001)より筆者作成

これと比較するとカナダの場合には、状況が異なっている。前述したように、中南米地域のドル化論争では、ビジネス界を中心に政策の信認を維持したり、恣意的な政策運営を排除する意味でのドル化政策の必要性が強く訴えられる傾向が見られた。途上国が大部分の中南米地域とは異なって、先進国のカナダでは政策運営に対する信認の維持としてのドル化の必要性は少ない。この意味でカナダでのドル化は、中南米地域のドル化とは異なり、米国との関係の一層の強化や米国への非常に高い経済依存状況の追認の意味でのドル化という事で位置付けられる。その一方で、ドル化の選択肢はカナダが自国通貨のカナダドルを一方的に放棄するものであり、カナダのプライドやアイデンティの喪失を意味するものでもあるため、ドル化には根強いアレルギーも存在する。これを背景にカナダでは、カナダドルの放棄を伴うが、代わって新しい通貨を創設する選択肢である北米通貨同盟が、ドル化の代替的な選択肢として多く議論される事となった。北米通貨同盟の場合には、カナダドルを一方的に放棄するドル化の選択肢とは異なり、カナダとしてのプライドを保つ事ができるだけでなく、通貨・金融政策にもカナダの立場を反映する事ができるため、一般的にはカナダとしてもドル化の選択肢よりは受け入れやすい選択肢であったと考えられる。世論調査でも、この点が裏付けられていて、ケベックを除く他州ではドル化への支持率は、北米通貨同盟への支持率を下回っている傾向にある(表3)。

これに対して、ケベックでは、ドル化への支持率が北米通貨同盟への支持率を上回る形という結果が出ていて、前述したような他州とは異なった結果となっているが、以下ではこの背景について考察する。

1990年代末にカナダでもドル化論争が高まる中で、ケベックでは独立派として影響力のある人物であるランドリー(Landry)、パリゾー(Parizeau)らの影響もあり、ドル化や北米通貨同盟を支持する傾向が強くみられるようになった。カナダ議会では、1999年3月に、ケベックの政

党であるブロック・ケベコワが下院で北米通貨同盟の問題を検討する委員会の設置の動議を提出したが、反対多数で否決された。一方で、上院では1999年3月に公聴会が行われたが、推進派のグルーベル、反対派のクロー(Crow、元中銀総裁)らがそれぞれの賛成・反対の意見表明を行っている。

歴史的に強いアイデンティを求めてきたケベックが、カナダドルを捨ててドル化の選択肢を支持するという意識の背景は、以下のように説明できよう。ケベックは、仮に独立した場合でも独自通貨を持つ事のメリットは少なく、歴史的にも独自通貨の主張は掲げてこなかった。この背景には、E.ヘライナー(E.Helleiner, 2001)が指摘するように、独自通貨を採用しても対外的な信用を維持する事が難しく、更にケベックに進出している企業の撤退も加速する懸念が大きく、ケベックにとっても賢明な選択肢ではなかった。この点で、カナダの中央政府を象徴するカナダドルに代替するものとして、ケベックとして独自の通貨を持つのではなく、消極的な選択肢という側面はあるもののカナダドルと違った通貨を保有するというドル化や北米通貨同盟が受け入れられる土壌は存在してきた。

ドル化政策の採用は、従来から英語文化を有する中央部地域への反発姿勢を貫いてきたケベックにとっては、アイデンティの喪失に繋がるという大きなデメリットがある。その一方で、ケベックは経済的にも米国との繋がりが強く、ドル化政策を採用した場合には、基軸通貨ドルが自州の通貨となるため対外的な信用の維持や企業活動への影響の観点からも賢明な選択と言える。

ドル化への支持の背景として、歴史的にケベックと親密な関係を維持してきたフランスの影響とユーロの誕生が重要である。欧州では共通通貨ユーロが1999年よりスタートし、フランスも自国通貨を捨てて共通通貨ユーロへの乗り換えが実現した。フランスは、欧州の通貨統合を歴史的に牽引してきたが、独自通貨よりも通貨同盟を志向してきたフランスのスタンスは、自国通貨の保有に強い拘りを持たないというケベックの立場にも影響して

きたと言える。

また、ドル化が北米通貨同盟よりも選択肢として選好される理由は次の通りである。北米通貨同盟を形成する場合には米国の合意も必要だが、米国からはこの構想への積極的な支持の動きは見られない。米国にとってはドルを敢えて放棄して共通通貨を形成するメリットが殆どないという事もあって、北米通貨同盟は現時点では実現が容易ではないと言える。これに対してドル化は、北米通貨同盟とは異なってケベックがドルを法定通貨とする事を決定すれば一方的に実施する事が可能である。ケベックは、過去のカナダ・米国間の FTA や NAFTA 締結の際に FTA を支持する立場を取ってきたが、米国との経済面での強い繋がりはドル化がビジネス界を中心に選好される大きな要因となっている。

更に、従来は米州地域でのドル化は 1903 年のパナマのみであったが、1990 年代末には米州全域でドル化論争が大きく活発化する中で 2000 年にエクアドル、エルサルバドルがドル化政策採用を決めるといった動きも見られた。2000 年に行われた中南米の小国のドル化政策採用は、米国と取極めを結んで行われたものではなく、一方的に行われたものである。このようにドル化は、米国にとってもある特定の国（含む地域）のドル政策採用を阻止する事はできず、この意味でも米国との協議・合意が必要な北米通貨同盟と比較すると、ドル化の方が現実的な意味での実現性は高いと言える。

これらを総合的に勘案して、ケベックにとってはドル化の選択肢は北米通貨同盟よりもはるかに現実的な選択肢と捉えられていた。更に、ケベックのドル化政策採用は、カナダ国内にカナダドルではなくドルを法定通貨とする地域が出現する事となり、かつドル化政策の強い不可逆性のために、中央政府にとっても決定的な分離手段として大きな脅威となりえる。通貨同盟の場合にも、不可逆性が高いという意味ではドル化と共通しているが、ケベックにとっては実現性の高いドル化政策が中央政府の牽制のための重要なカードになっていると位置付けられる。

このように、カナダのドル化論争は、ケベックが中央政府に対する重要なカードとしてドル化政策の意義を強く認識する契機となったという点で、歴史的なケベック独立問題の観点からも重要な意義が見い出せる。

4 西部地域にとってのドル化論争の意義

従来のカナダの国内地域間対立では、中央政府とケベックの対立が専ら注目されてきた。しかしながら、西部地域のプレゼンスが 2000 年代を通じて拡大する中で、カナダの通貨制度選択問題においては西部地域の動向が今後重要になる事が予想され、以下では西部地域にとってのドル化論争の意義を分析する。

4.1 西部地域の歴史的な中央地域への反発

カナダの地域間対立の問題としてケベックの問題と並んでしばしば取り上げられるのは西部地域の中央地域への反発の問題であり、岩崎 (1991) によれば概要は以下の通りである。

カナダの国内の地域分類は通常は 5 地域（オンタリオ、ケベック、太平洋、平原州、西部カナダ）であるが、中央カナダの 2 地域（オンタリオ、ケベック）とそれ以外の地域（太平洋、西部カナダ）という 3 地域の分類もしばしば行われる。中央地域が製造業を中心とする先進地域であるのに対して、太平洋地域は漁業中心、西部は食糧産業（小麦）・資源産業（石油）が中心であり、産業構造に顕著な地域差が見られる。この中で、太平洋地域は漁業中心の産業構造でカナダ国内でも先進地域とは位置付けられていないが、建国以来古くから国作りに関わってきた事もあって政治的にも優遇されてきた。一方で、西部は開拓によって国土が拡大して連邦政府に編入される中で、中央に対するヒンターランド（後背地）として位置付けられてきた。この過程で、政治的な発言権が相対的に小さかった西部は、中央政府の政策に反発を強めてきた。

カナダの議会での議席数（表 4）については、下院は人口に比例して議席配分されているが、中央（オンタリオ・ケベックの 2 州合計で 181 議席）と

表4 カナダの議会での州別の議席数配分

	ニュー ファンド ランド	プリンス エドワード アイランド	ノバス コシア	ニュー ブランズ ウィック	ケベック	オンタリオ	マニトバ	サスカッ チョワン	アルバータ	ブリティッ シュ・コロ ンビア	準州	合計
下院	7	4	11	10	75	106	14	14	28	36	3	308
上院	6	4	10	10	24	24	6	6	6	6	3	105
連邦への 編入年	1949	1873	1867	1867	1867	1867	1870	1905	1905	1871	(1870) (1898) (1999)	

(出所) カナダ議会のデータベースより筆者作成

比べると西部（マニトバ、サスカッチョワン、アルバータ、ブリティッシュ・コロンビアの4州合計で92議席）は相対的に少ない。更に上院については議席配分が西部に対してより不利（48議席が中央カナダ、30議席が大西洋カナダの4州〔ニューファンドランド・プリンスエドワードアイランド、ノバスコシア、ニューブランズウィック〕、24議席が西部カナダの4州）となっている。このように、歴史的な事情を背景とする地域間の発言力の格差は、同国の政治上の重要な問題となってきた。

このような状況を背景に、ケベックが1960年代以降独立運動を高める中で、西部地域でも分離の選択肢も視野に入れながら中央政府に対しての発言権の拡大の動きが目立ってきた。特に、石油資源が豊富なアルバータは石油収入が連邦政府に吸い上げられて他の州に再分配されるために石油産出のメリットを享受できていないという不満を強く持ってきた。但し、岩崎によれば、西部地域の場合にはケベックほど独立志向は強くはなく、個別政策での西部への平等な対応や上院での西部の発言権の確保など、具体的な問題での中央政府の対応の是正が要求の中心となってきた。

R. マンデル (R. Mundell, 1968) は、カナダ・米国経済における地域的な結びつきの実態を勘案すると、北米の東部地域と北米の西部地域はそれぞれ最適通貨圏を形成しており、「東部ドルと西部ドル」には経済合理性があるという考え方を提示した。このマンデルの主張は、経済学的な文脈から専ら捉えられがちであるが、政治的に見れば、「東

部ドルと西部ドル」の考え方は、歴史的にカナダの中心であった東部地域に対する西部地域の不満を背景とした、中央政府に対する政治的な牽制としての構想といった形で位置付ける事もできる。

4.2 2000年代に入ってからの変化

前述の世論調査（表3）が示しているように、西部地域（平原部、ブリティッシュ・コロンビア）では一般レベルでは通貨同盟への支持が特段強い訳では無く、ケベックを除く他の地域（オンタリオ、大西洋）とほぼ同様の結果となっている。これは、ケベックとは異なり、中央政府から独立するような強い形での自立を志向するまでには至らず、石油資源の取り扱いや国内の地域間移転の問題などの個別問題での政府の対応の是正を求めてきた西部地域のスタンスの反映とも言える。このように、一般的なレベルでは、西部地域では米国との通貨同盟を支持する割合はまだ高くはないが、財界・学界を中心に、北米通貨同盟の構想やそれに伴う金融政策の意思決定プロセスを巡る議論への関心が高まってきた⁵。北米通貨同盟構想の議論は、米国側の関心が極めて低く実現性は低いものの、カナダの通貨政策での地域利害反映の問題の議論につながり、これは現在の金融政策を始めとするカナダ中央部地域主導の政策決定プロセスの改善にも資するという西部地域の問題意識に沿ったものでもある。

従来より、西部地域は、中央政府が独立志向を強めるケベックをカナダ全体の融和のために特別扱

いする事に強い不満を持ってきたが、この背景には西部地域のプレゼンスがそれ程大きくなかったという事も影響していた。しかしながら、2000年代を通じて西部地域の経済的なプレゼンスが拡大する中で、カナダの通貨制度選択問題でも西部地域の動向が重要になってきている。特に西部地域の中でもアルバータのプレゼンスの拡大が目立ってきている。1990年代末（1999年）の時点ではアルバータとブリティッシュ・コロンビアの経済規模（GDP）はほぼ同等であったが、2000年代中盤以降の石油価格の高騰を背景にアルバータのGDPが大きく増加した結果、現在ではアルバータの経済規模はケベックにほぼ匹敵するものとなっている。

2000年代中盤以降の石油価格の高騰を背景にカナダドルが強くなる中で、通貨制度面でもアルバータの存在の拡大がクローズアップされるようになった。2000年代中盤以降の世界的な石油価格の高騰を背景に、カナダへも海外からの資本流入が急増してカナダドルが強含みで推移した。このような状況で、アルバータの石油・天然ガスに資金が集中する事によって、オンタリオやケベックの製造業の国際的な競争力が低下するという、いわゆるオランダ病がカナダでも発生している事への懸念が強まるようになった。歴史的に見ると、カナダが変動相場制度を採用している事で、資源価格が下落した場合には為替の切下げでカバーする事ができるなど、変動相場制度は、アルバータのように石油産業に依存する地域にとって、為替価格変動の激しい資源産業を防御するバッファの役割を担ってきた。しかしながら、世界的な資源価格の高騰を背景に、カナダドルの為替相場が大

きく上昇する中で、カナダにとってのアルバータの石油資源の重要さやアルバータのプレゼンスの拡大を改めて印象付ける事となった。その一方で、製造業に依存する中央地域に、相場を安定させる意味でのドル化・通貨同盟のメリットを改めて認識させる契機にもなった⁶。

西部の4州は、歴史的に中央政府にフロンティアとして位置付けられ、発言権の拡大を求めてきた点では共通している。その一方で、同じ西部地域の中でも食糧生産を主体とする平原部、石油資源を産出するアルバータ、サービス産業が中心のブリティッシュ・コロンビアという形で産業構造に相応の違いが見られる。アルバータの石油資源の在り方を巡って、西部地域の間でもその位置付けを巡って対立が起こる事がしばしばあるように、西部諸州の足並みが必ずしも揃っている訳ではない。例えば、Grubel(1999)は、変動相場制度の影響で本来資源を振り向けるべきであるハイテク産業から資源部門へ資源がシフトしているとして、ブリティッシュ・コロンビアのハイテク産業の立場を擁護する一方、アルバータの石油依存の産業構造に批判的な立場を取っている。

このような西部の4州の間でスタンスの微妙な違いはあるが、全体では西部地域の経済的なプレゼンスが相対的に増加する一方、カナダの中央地域であるオンタリオとケベックのプレゼンスが相対的に低下している。中央政府に対して歴史的に不満を抱えてきた点でケベックと西部地域は共通しているが、歴史的にはケベックが優遇されてきた。ケベックにとっては北米通貨同盟やドル化の選択肢が中央政府への通貨制度上の牽制手段と

表5 カナダの Provincialism, Nationalism, Continentalism の比較

	Provincialism	Nationalism	Continentalism
産業政策	州毎の産業競争力確保優先	製造業の競争力維持	米国との一体化による市場の拡大
通貨政策	自国通貨保持（中央との連帯）・ドル化（中央からの分離）等複数の選択有り	カナダドル維持	ドル化 北米通貨同盟
政治	自治・独自性の確保	連邦維持	北米諸国間の政治面での協調

（出所）大原・馬場（1984）を基に筆者作成

なったが、西部地域がケベックの選択肢にいかにかに反応するかが、今後のカナダの通貨制度選択の問題を考える上で非常に重要な要素になっている。

5 結論

以上、ケベックと西部地域にとってのドル化論争の意義を分析してきた。カナダの地域主義・国家主義・大陸主義の観点から分析を評価し、ケベックと西部地域の現状と展望を述べた上で、最後に本稿の分析の結論を纏める。

5.1 カナダの地域主義・国家主義・大陸主義

カナダでは、それぞれの州の政策を分析する際に、Provincialism（地域主義）、Nationalism（国家主義）、Continentalism（大陸主義）の3つのスタンスが重要な視点となっている。Nationalismが保護主義的な考えで国内産業を擁護するのに対して、Continentalismは新自由主義的な考えで市場の拡大のための統合を志向するものである。歴史的に他州と比較して相応に優遇されてきたケベックと、新興のフロンティアとして位置付けられてきた西部地域の立場は相応に異なるものの、中央への反発では共通点を持っている。このため、ケベックや西部地域では、Provincialism（地域主義）がNationalismを超えてContinentalism（大陸主義）への志向に転換するパターンが過去の歴史の上でもしばしば見られてきた（表5）。

カナダの米国とのFTAを巡る議論では、ケベックやアルバータが米国とのFTAを強く支持したが、これは地域主義が大陸主義に転化した典型的な事例として位置付けられる。また、通貨制度を巡る議論でケベックがドル化や北米通貨同盟を支持する事も、FTAと同様に地域主義が大陸主義に転化している事例としてとらえられる。一方で、アルバータを含む西部地域は、通貨制度を巡る議論で、ケベックのようにドル化・北米通貨同盟の選択肢を特段支持している訳ではない。現時点では米国とのFTAを巡る議論と同様の図式にはなっていないが、ドル化論争で通貨制度選択を巡る議論が活発になった事は、西部地域にとって

キャストイングボードを持つような形で国全体の通貨制度選択に関与し、影響力を行使できる余地が増えたという点で重要な意義を持っていると言える。

5.2 ケベックと西部地域の現状と展望

従来は、カナダでの通貨制度選択と地域間対立の問題については、ケベックと中央政府の対立が専ら注目されてきたが、本論文では、ケベックにとっての北米通貨同盟とドル化の持つ意義をそれぞれ分析した。これに加えて、従来分析の対象とされる事が少なかった西部地域にとっての通貨制度選択の意義も考察した。

2000年代に入ってアルバータの経済が拡大する中で、ケベックに並ぶ経済規模となり、西部地域4州のGDPのカナダ全体に占めるシェアも3割の後半にまで達しており、地域間のバランスも変わっている。アルバータとブリティッシュ・コロンビアでは産業構造もかなり異なり、西部地域は必ずしも一枚岩ではないが、今後、カナダの通貨制度の議論を考えるに際しては、西部地域の動向が重要な要素になってきている。ケベックにとっても、西部地域とは対立する側面があるが、その一方で中央政府へ対抗していく際の重要なプレーヤーとなってきている。中央政府にとっても、ケベックの通貨制度選択面での自立の動きに、西部地域が今後どのように対応していくかは大きな問題となる。

ドル化論争は、2000年代初頭の時点では、2000年のエクアドルやエルサルバドルでのドル化政策採用もあって米州全域で大きく盛り上がった。その後、2002年にアルゼンチンのカレンシーボード制度の崩壊と変動相場制度への移行、ブラジル・メキシコなど中南米地域の大国の変動相場制度の採用などもあって、ドル化論争への関心は低下の一途をたどってきた。しかしながら、2008年のグローバル金融危機でのドルへの信認低下で北米通貨同盟の可能性などこの問題への関心が一般のレベルでも再び高まりつつある。今後カナダで通貨制度を巡る議論が再燃した場合、ケベックと並ん

で西部地域の動向を重要な要素として考慮する必要性を改めて強調しておきたい。

5.3 おわりに

1990年代末から2000年代初頭に米州全域において、自国通貨を廃止してドルのみを法定通貨とするドル化政策採用を巡るドル化論争が盛り上がったが、本論文ではカナダにおけるドル化論争の意義を地域間対立の観点から分析した。歴史的に連邦政府からの強い独立志向を持ってきたケベックでは他州と異なって北米通貨同盟構想よりもドル化の選択肢が支持された。歴史的に連邦政府からの独立を求めてきたケベックにとって、ドル化の選択肢は、カナダの連邦体制からの離脱を決定付ける中央政府への強力な牽制手段として位置付けられ、それがドル化への強い支持の背景にある事を分析した。このようにドル化論争は、ケベックが中央政府に対する重要な牽制手段としてドル化政策の意義を改めて認識する契機となった点で、カナダの国内問題の文脈からも重要な意義が見い出せる。また、歴史的に連邦政府への対応に不満を持ち、2000年代には国内での経済的影響力を拡大してきた西部地域にとっても、ドル化論争は、国全体の通貨制度選択への関与や影響力行使の機会を提供することとなっている。これらの点においてカナダにおけるドル化論争は、ケベックや西部地域にとって重要な意義が認められると言える。

注

- 1 本稿における「米州地域」とは、北米・中米・カリブ海・南米地域の全体を総称する用語として用いる。
- 2 本稿では、「ドル化政策」は、自国通貨を廃止してドルのみを法定通貨とする公式ドル化政策の事を指す用語として用いる。
- 3 本稿では、「北米通貨同盟構想」は、米国とカナダ（一義的には米加2国間での通貨同盟であるが、将来的にはメキシコにも拡大して、NAFTAのメンバーでの通貨同盟とする事も想定されている）間の通貨同盟構想の事を指し、金融政策決定に際しては欧州中央銀行(ECB)型の組織での決定を想定している。
- 4 本稿において、西部地域とは、アルバータ、ブリティッシュ・コロンビア、サスカッチョワン、マニトバの4

州を指す。カナダ国内の州の名前に本文中で言及する場合には、特に必要が無い限り、州の名前のみ表記する。

- 5 北米通貨同盟構想の代表的な支持者である Grubel は西部バンクーバー州の Simon Fraser 大学の学者である。また西部地域で最も中央政府への対抗のスタンスが強いと言われるアルバータ州での北米通貨同盟への関心は、McMaster (2001)[アルバータ大学の学者]や Alberta Economic Development Authority (2003)[アルバータ州の財界]などに顕著に伺える。
- 6 カナダのビジネス界のリーダーを対象とした2005年の COPMAS の調査では、アルバータの石油産業と、中央地域の製造業の摩擦を回避する意味でも、ドル化は意義があるという意見が相応に見られる。

参考文献

- 岩崎美紀子『カナダ現代政治』、東大出版会、1991年。
 大原 祐子・馬場 伸也編『概説カナダ史』、有斐閣選書、1984年。
 吉田健正「カナダの社会と人々」、『web 地理月報』、二宮書店、2003年。(http://www.ninomiya-shoten.co.jp/pc/pdf/001yoshida.pdf)
- Alberta Economic Development Authority, *Activity Report 2002-2003*, 2003.
 COMPAS Inc., *Monetary Union: Good Time for Bad Idea*, 2005.
 Courchene, Thomas J. and Richard G. Harris, *From Fixing to Monetary Union: Options for North American Currency Integration*, C.D. Howe Institute, 1999.
 Frieden, Jeffrey, Piero Ghezzi, and Ernesto Stein, "Politics and Exchange Rates in Latin America", *Inter-American Development Bank Latin American Research Network Working Paper*, R-421, 2000.
 Grubel, Herbert, *Canada Would Benefit from a Common North American Currency*, Vancouver: The Fraser Institute, 1999.
 Grubel, Herbert, "The Case for the Amero", *Critical Issues*, Vancouver: The Fraser Institute, 1999.
 Helleiner, Eric, "Canada as a 13th Reserve District? Federalism and the Governance of North American Monetary Union", *TIPEC Working Paper*, 03/5, Trent International Political Economic Center, Trent University, 2003.
 Helleiner, Eric, "Forum: Dollarization The Strange Politics of Canada's NAMU Debate", *Studies in Political Economy*, 71/72, Autumn 2003/Winter 2004.
 Marceau, Richard, "A Quebec Perspective on a North American Currency", *Canadian Parliamentary Review*, 1999.
 McMaster, Geoff, "Is the Canadian dollar destined for extinction", *Express News*, University of Alberta, December 3, 2001.
 Mundell, Robert, "A Theory of Optimum Currency Areas" in *International Economics*, New York: Macmillan, 1968, pp.177-186.
 Murray, John, "Why Canada Needs a Flexible Exchange Rate", *Bank of Canada Working Paper*, 99-12, 1999.
 NFO CF group, *Currency Options for Canada - What Canadians and Americans Think*, Toronto: Canada, 2002.

- Rogoff, Kenneth, Aasim M. Husain, Ashoka Mody, Robin Brooks, and Nienke Oomes, "Evolution and Performance of Exchange Rate Regimes", *IMF Occasional Paper*, No.229, 2004.
- Salvatore, Dominick, James W. Dean and Thomas Willett(eds), *The Dollarization Debate*, Oxford University Press, 2003.
- Sun, Yan, "A Political-Economic Model of the Choice of Exchange Rate Regime", *IMF Working Paper*, No. 02/212, 2002.

[2010. 9. 7 受理]

[2010. 12. 24 採録]